

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)によっている。
- ・その他の有価証券……移動平均法による原価法によっている。なお市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

- ・賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	27,836,859	2,882	0	27,839,741
自主事業積立資産	28,589,398	68,614	0	28,658,012
小 計	56,426,257	71,496	0	56,497,753
合 計	86,426,257	71,496	0	86,497,753

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産 投資有価証券	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産 退職給付引当資産	27,839,741	—	—	(27,839,741)
自主事業積立資産	28,658,012	—	—	(28,658,012)
小 計	56,497,753	—	0	(56,497,753)
合 計	86,497,753	(30,000,000)	0	(56,497,753)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

該当なし

8. 保証債務(債務保証を主たる目的としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	30,000,000	30,379,680	379,680

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 自主文化事業費補助金	佐賀市	—	17,370,000	17,370,000	—	—
合 計		—	17,370,000	17,370,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,575,465	2,575,465			5,150,930
退職給付引当金	76,599,166	1,065,834	1,164,000		76,501,000